

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成20年11月 1日
(第 14 期) 至 平成21年10月31日

株式会社くらコーポレーション

(E03375)

目次

頁

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	4
5. 従業員の状況	4
第2 事業の状況	5
1. 業績等の概要	5
2. 生産、受注及び販売の状況	6
3. 対処すべき課題	7
4. 事業等のリスク	8
5. 経営上の重要な契約等	9
6. 研究開発活動	9
7. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	9
第3 設備の状況	11
1. 設備投資等の概要	11
2. 主要な設備の状況	12
3. 設備の新設、除却等の計画	14
第4 提出会社の状況	15
1. 株式等の状況	15
(1) 株式の総数等	15
(2) 新株予約権等の状況	15
(3) ライツプランの内容	15
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	16
(5) 所有者別状況	16
(6) 大株主の状況	17
(7) 議決権の状況	18
(8) ストックオプション制度の内容	18
2. 自己株式の取得等の状況	18
3. 配当政策	19
4. 株価の推移	19
5. 役員の状況	20
6. コーポレート・ガバナンスの状況等	22
第5 経理の状況	26
1. 財務諸表等	27
(1) 財務諸表	27
(2) 主な資産及び負債の内容	51
(3) その他	52
第6 提出会社の株式事務の概要	53
第7 提出会社の参考情報	54
1. 提出会社の親会社等の情報	54
2. その他の参考情報	54
第二部 提出会社の保証会社等の情報	55

[監査報告書]

[内部統制報告書]

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成22年1月29日
【事業年度】	第14期（自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日）
【会社名】	株式会社くらコーポレーション
【英訳名】	KURA CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 田中 邦彦
【本店の所在の場所】	堺市中区深阪1035番地2 (同所は登記上の本店所在地で実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。)
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	大阪府大阪狭山市今熊1丁目550番地の4
【電話番号】	072 (368) 9401
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 南垣内 啓太
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の状況

回次	第10期	第11期	第12期	第13期	第14期
決算年月	平成17年10月	平成18年10月	平成19年10月	平成20年10月	平成21年10月
売上高（千円）	34,475,337	40,854,126	48,471,012	56,470,430	64,663,306
経常利益（千円）	2,206,520	2,514,311	2,989,865	2,575,014	4,571,753
当期純利益（千円）	1,100,994	1,232,010	1,562,019	572,235	2,359,933
持分法を適用した場合の投資利益（千円）	—	—	—	—	—
資本金（千円）	1,968,118	1,989,434	2,005,329	2,005,329	2,005,329
発行済株式総数（株）	51,452.4	103,304.6	103,504.6	103,499.0	103,499.0
純資産額（千円）	8,482,051	9,709,393	11,266,014	11,755,215	14,032,350
総資産額（千円）	12,829,909	14,354,236	16,354,641	18,462,809	23,298,646
1株当たり純資産額（円）	164,665.73	93,992.01	108,850.17	113,578.06	135,579.57
1株当たり配当額 （うち1株当たり中間配当額） （円）	725.00 (—)	360.00 (—)	800.00 (—)	800.00 (—)	2,400.00 (—)
1株当たり当期純利益（円）	21,223.53	11,940.78	15,108.02	5,528.84	22,801.51
潜在株式調整後1株当たり当期純利益（円）	21,162.47	11,918.28	15,101.84	—	—
自己資本比率（%）	66.1	67.6	68.9	63.7	60.2
自己資本利益率（%）	13.9	13.5	14.9	5.0	18.3
株価収益率（倍）	34.9	22.7	16.5	23.8	13.8
配当性向（%）	3.4	3.0	5.3	14.5	10.5
営業活動による キャッシュ・フロー（千円）	3,090,161	2,956,176	3,486,372	3,016,600	5,918,953
投資活動による キャッシュ・フロー（千円）	△3,296,260	△2,153,084	△2,619,089	△5,136,876	△3,374,025
財務活動による キャッシュ・フロー（千円）	△120,219	10,201	△210,240	712,001	△483,378
現金及び現金同等物の期末残高（千円）	534,347	1,348,091	2,005,220	593,618	2,655,084
従業員数 [外、平均臨時雇用者数]（人）	475 [3,412]	528 [3,941]	682 [4,525]	868 [5,138]	881 [5,983]

（注）1. 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

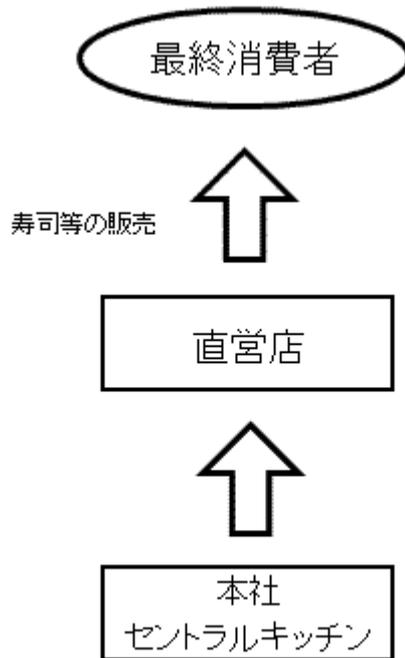
3. 当社には関連会社はありませんので、持分法を適用した場合の投資利益は記載しておりません。
4. 第10期の1株当たり配当額（725円00銭）には、東証第一部上場記念配当（100円00銭）が含まれておりま
す。
5. 第12期の1株当たり配当額（800円00銭）には、海外進出記念配当（400円00銭）が含まれております。
6. 第14期の1株当たり配当額（2,400円00銭）には、当社イメージキャラクター回転むてん丸連載記念配当
（400円00銭）が含まれております。
7. 第11期の1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、株式分割が期首に行われたも
のとして算出しております。
8. 第13期及び第14期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載し
ておりません。

2【沿革】

- 平成7年11月 回転すしの製造・販売を目的として、資本金10百万円で大阪府堺市（現 堺市中区）に株式会社くらコーポレーションを設立。従来から存続していた回転すしの製造・販売を事業目的とする株式会社くら寿司（大阪府堺市（現 堺市中区）に所在）と、同じく株式会社くら寿司（大阪府大阪狭山市に所在）より、設立と同時に両社の直営店13店の営業権を取得。
なお、大阪府堺市（現 堺市中区）に所在の株式会社くら寿司は平成7年8月31日付で解散し、平成11年12月24日に清算終了しております。また、大阪府大阪狭山市に所在の株式会社くら寿司（平成12年10月24日付で株式会社ウォルナットコーポレーションに商号変更）は、不動産の賃貸業等を営み当社と競業取引はありません。
- 平成8年7月 飲食店における皿の自動回収装置「自動皿カウント水回収システム」を第16号店の平井店より新規導入以後の新規出店に全店設置
- 平成9年2月 飲食物搬送装置「QRコード時間制限管理システム」が完成、既存店及び以後の新規出店に同システムを導入
- 平成9年4月 飲食店における皿の自動回収装置「自動皿カウント水回収システム」の特許取得
- 平成9年10月 無担保新株引受権付社債2億円を発行
資本金を40,000千円に増資
- 平成10年3月 飲食物搬送装置「QRコード時間制限管理システム」の特許取得
- 平成11年5月 チェーン店30店達成
- 平成11年6月 資本金を47,500千円に増資
- 平成11年8月 大阪府堺市（現 堺市中区）に深阪第二工場（現 大阪センター）が完成、稼働開始
- 平成11年9月 資本金を226,250千円に増資
- 平成11年12月 兵庫県宝塚市に兵庫地区第1号店として「くら寿司」（安倉店）を開店
- 平成12年8月 資本金を334,700千円に増資
- 平成12年9月 大阪府吹田市にスーパーマーケットに併設された独立棟でのニュータイプ第1号店として千里丘店を開店
- 平成13年1月 社団法人ニュービジネス協議会主催による第11回「アントレプレナー大賞」の最優秀賞を当社代表取締役が受賞
- 平成13年5月 株式会社大阪証券取引所、ナスダック・ジャパン市場（現 ニッポン・ニュー・マーケットー「ヘラクレス」）に上場
資本金を776,700千円に増資
- 平成14年4月 資本金を1,311,840千円に増資
東京都八王子市に関東圏の第1号店として八王子店を開店
- 平成16年5月 100号店として、都市開発の進むJR品川駅港南口の京王品川ビルに品川駅前店を開店
- 平成16年10月 株式会社東京証券取引所市場第二部に上場
資本金を1,963,732千円に増資
- 平成17年3月 埼玉県日高市に関東圏全店舗のセントラルキッチンとして埼玉センターを新設
- 平成17年10月 株式会社東京証券取引所市場第一部に指定
- 平成17年12月 株式会社大阪証券取引所、ニッポン・ニュー・マーケットー「ヘラクレス」の上場廃止
- 平成18年4月 大阪府大阪狭山市に従業員の教育、研修などの拠点として大阪狭山研修センターを新設
- 平成19年3月 海外進出に向けた市場調査のため、米国ロサンゼルス市に100%出資の子会社KRA CORPORATIONを設立
- 平成19年9月 大阪狭山研修センターに隣接して、大阪狭山事務所を増設
- 平成20年11月 米国アーバイン市に、回転すしレストラン出店に向けて100%出資の子会社Kula West Irvine, Incを設立。これに伴い、ロサンゼルス市の子会社KRA CORPORATIONは閉鎖
- 平成21年3月 福岡県糟屋郡に九州及び西中国地区店舗のセントラルキッチンとして、大阪・埼玉に次いで3番目となる福岡センターを開設
- 平成21年9月 米国アーバイン市に回転すしレストラン海外1号店「Kula Revolving Sushi Bar」を開店

3 【事業の内容】

当社の事業内容は、すしを主力とする直営による回転すし店のチェーン展開が主たる事業であります。
事業の系統図は次の通りであります。



(注) 平成20年11月に米国において設立した「Kula West Irvine, Inc」(非連結子会社)は、財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、全体として重要性がないため事業系統図への記載を省略しております。

4 【関係会社の状況】

該当事項はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

(平成21年10月31日現在)

従業員数 (人)	平均年齢 (歳)	平均勤続年数 (年)	平均年間給与 (円)
881 (5,983)	27.9	3.3	3,964,599

(注) 1. 従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を () 外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、基準外賃金を含んでおります。

(2) 労働組合の状況

平成19年5月に、U I ゼンセンを上部団体とする「くら労働組合」が結成されておりますが、労使関係は円満に推移しており特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当事業年度におけるわが国経済は、米国のサブプライムローン問題に端を発した世界的な金融危機の影響を受け、企業収益は減少し、設備投資の縮小、雇用情勢の悪化等、景気回復は依然として厳しい状況のまま推移しております。

そのような経済環境の下、外食産業においては、派遣切りなどによる雇用不安やボーナスカットなどによる所得不安を抱える消費者の生活防衛意識が高まり、外食を手控え内食志向を強くする傾向が一段と鮮明になってきている中、さらに、平成21年5月以降の新型インフルエンザの流行が追い打ちをかけ、外出そのものが激減するという厳しい状況が続いております。

このように取り巻く環境が厳しさを増す中、当社は経営理念であります“食の戦前回帰”の実現に向け、「安全・美味しい・安い」そして「楽しい」食事の提供に努力してまいりました。回転寿司業界で他社の追随を許さない最先端のIT化及びアミューズメント化を実現する当社の経営姿勢が、「いきなり！黄金伝説。」や「シルシルミシル」といった人気テレビ番組で相次いで特集されたことに加え、オリジナルキャラクター「むてん丸」が小学館「コロコロイチバン！」に掲載されるなど、様々なマスメディアで取り上げられ、広く認知されることとなりました。

販売促進面では、産地とブランドにこだわった旬のネタをご提供するフェアを毎月実施し、新聞や折り込みチラシによる広告だけでなく、携帯会員向けメール配信で告知するなどして、顧客来店への動機付けを図ってまいりました。これらの結果、期の前半に前年を下回っていた既存店売上は、5月以降6ヶ月連続して前年実績を大きく上回る結果となりました。

店舗開発につきましては、商圈人口、アクセス、近隣状況等出店候補地を厳選しつつ、より広範な地域のお客様にくら寿司ブランドをお楽しみいただくため、九州地区への本格進出に向けて、大阪・埼玉に次いで3番目となるセントラルキッチン・福岡センターを平成21年3月に新設、稼働させました。これにより、九州1号店を福岡・太宰府に開店したのをはじめ、佐賀県、熊本県にも相次いで出店、さらには、広島県、島根県、鳥取県、福井県にも初進出を果たし、西日本で23店舗、東日本で8店舗の合計31店舗を新規出店、一方で、西日本で1店舗、東日本で8店舗の計9店舗を閉鎖したため、当事業年度末の店舗数は、全て直営店で、245店舗（「無添蔵」4店を含む）になりました。

また、平成21年9月8日、米国カリフォルニア州アーバイン市に回転すしレストランの海外1号店「Kula Revolving Sushi Bar」をグランドオープンいたしました。

以上の結果、当事業年度の売上高は646億63百万円（前年同期比14.5%増）、営業利益43億51百万円（同78.1%増）、経常利益45億71百万円（同77.5%増）、当期純利益は23億59百万円（同312.4%増）と、売上・利益とも増収増益となり、過去最高を記録しました。

(2)キャッシュ・フロー

当事業年度におけるキャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローが59億18百万円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローが33億74百万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローが4億83百万円の支出となり、この結果、当事業年度末の現金及び現金同等物（以下「資金」という）残高は、期首より20億61百万円増加し、26億55百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において営業活動の結果得られた資金は59億18百万円となりました。これは、主に税引前当期純利益が41億50百万円となり、減価償却費が13億58百万円、店舗閉鎖損失が2億77百万円、仕入債務の増加が3億16百万円、未払消費税等の増加が3億10百万円あった一方で、法人税等の支払額が10億83百万円等あったこと等によるもので、営業活動によるキャッシュ・フローの収入は前事業年度と比較して29億2百万円増加しております。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において投資活動の結果使用した資金は33億74百万円となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出が24億31百万円、貸付による支出（建設協力金の支出）が5億46百万円となったことに加え、差入保証金の差入による支出が2億円等あったこと等によるもので、投資活動によるキャッシュ・フローの支出は前事業年度と比較して17億62百万円減少しております。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において財務活動の結果使用した資金は4億83百万円(前年同期は7億12百万円の獲得)となりました。これは、長期借入金の返済による支出が2億81百万円、リース債務の返済による支出が1億20百万円、配当金の支払額が82百万円あったことによるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社は、最終消費者へ直接販売する飲食業を行っておりますので、生産実績は記載しておりません。

(2) 仕入実績

当事業年度の原材料の仕入実績を品目別に示すと次のとおりであります。

品目	第14期 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)	前年同期比 (%)
魚介類 (千円)	17,218,888	107.5
穀類・麺類 (千円)	2,689,468	114.2
調味料 (千円)	1,756,215	107.5
野菜・果物類 (千円)	1,749,714	108.9
酒類・飲料 (千円)	1,475,646	126.9
その他 (千円)	3,449,326	114.5
合計 (千円)	28,339,260	109.9

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当社は、最終消費者へ直接販売する飲食業を行っておりますので、受注状況は記載しておりません。

(4) 販売実績

当事業年度の販売実績を事業部門別に示すと次のとおりであります。

事業部門別	第14期 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)	前年同期比 (%)
回転すし (千円)	64,663,306	114.5
合計 (千円)	64,663,306	114.5

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

今後の外食産業は、雇用・所得不安を抱える消費者の生活防衛意識はますます高まり、内食志向が顕著になることが予想されますが、当社は他社の追随を許さない当社独自の時間制限管理システムによる商品の鮮度管理や、全食材から化学調味料等の四大添加物の除去等、安全で高品質な商品の提供を徹底することにより、他社との一層の差別化を進めてまいります。

“食の安全”に関わる事件・不祥事が相次いだことで、消費者は、「本当に安全なものがあるのか」「何を信じていいのか判らない」といった不信感を持たれており、今こそ、創業以来の行動指針である「見えないところをたいせつに」を広く消費者に実感していただく絶好の機会であると捉え、広告媒体等を使って強くアピールしてまいります。

① 効率的な店舗運営

「安全・美味しい・安い」そして「楽しい」食事を提供し続けるため、更なるコストパフォーマンスの向上に取り組み、業界最先端のIT化とともに、アミューズメント機能を充実させ、顧客満足度を高めてまいります。

ますます多様化するお客様のニーズを敏感にとらえた商品・サービスの提供を迅速かつ確実にする体制を整えてまいります。

② 出店戦略

「くら寿司」ブランドを広く周知していただけるよう出店地域の拡大を図りつつも、不採算店を出さないために出店条件の厳格化、及び一層の出店コスト削減に取り組みます。次期の新規出店は23店舗を予定しています。

③ 人材の確保・育成

市場規模の拡大が期待できない外食産業の中で、激化する競争を勝ち抜くためには人材の確保・育成が必須の条件との考えから、平成21年4月1日に新卒社員179名を迎え入れました。お客様にご満足いただくためには、安全で高品質な商品を安価にご提供することとともに、従業員の接客力向上が大切であると考えております。“教育日本一企業”を目指して、「大阪狭山研修センター」においては、社長が講師を務める“社長塾”をはじめ、パート・アルバイト従業員を対象にした研修会も実施しておりますが、さらに、海外展開に備えたカリキュラムも充実させ、グローバルな人材育成にも注力してまいります。

今後も、上記課題を克服し、高付加価値を生み出す企業体質を構築していくことで、全てのステークホルダーの皆様のご期待に応えてまいります。

4【事業等のリスク】

当社が事業を遂行するにあたって、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスク事項には、次のようなものがあります。なお、本項における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

すしを主力とする回転すし店のチェーン展開を主たる事業とする当社にとりましては、外食産業の抱える一般的なリスクに加え、当社固有の戦略に起因するリスクがあります。

当社は、これらのリスク発生の可能性を十分認識しており、発生の回避に努めるとともに、万が一、発生した場合の対応には万全を期する方針であります。

① 食品の安全管理について

当社は、“食の戦前回帰”を経営理念に、創業以来、食の安全にこだわりを持ち、無添加米の使用、全ての食材から「化学調味料」・「人工甘味料」・「合成着色料」・「人工保存料」の四大添加物除去等を実現し、「安全・美味しい・安い」食を提供してきた当社にとって、最大のリスク要因は食中毒の発生と認識しており、衛生管理の専門家を配置した「品質管理室」を設置する等、さまざまな対策を講じておりますが、万が一、不可抗力的な食中毒が発生した場合、社会的信用を失うことによる売上高の減少、損害賠償費用の発生、一定期間の営業停止や営業許可取り消し等により、当社の業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

② 食材の仕入れについて

当社は、トレーサビリティ（生産履歴）の追求や産地仕入れの分散・拡大に努める等、食材の品質管理を最重要課題と認識しております。全ての食材に於きまして、当社基準に則った品質内容の確認、検査及び定期的な報告を義務付けておりますが、故意・過失を問わずに、不適切な食材の混入が発生した場合には、社会的信用が失墜し、当社の業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、資源の枯渇が危惧される品種の漁獲量制限等により、全世界的に入荷が困難になった場合には、当社の業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

③ 出店戦略について

次期には、23店舗の出店を計画しておりますが、新規出店は、賃料、商圈人口、アクセス、競合店の状況等を総合的に勘案いたしますので、条件に合う物件が確保できない場合には計画通りの出店ができなくなり、当社の業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

④ システム障害について

食材の受発注、従業員の勤怠管理、売上管理等の店舗管理システムの運営管理は、信頼のおける外部業者に委託しており、万全の体制を整えておりますが、万が一、大災害、停電や機器の欠陥、コンピュータウイルス等不測の事態によりシステム障害が発生した場合には食材調達、勤怠管理等店舗運営に支障をきたすことになり、当社の業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 経済状況について

わが国の景気動向の悪化により、当社が提供する商品及びサービスに対する需要が低下した場合には、売上高及び利益の減少を招き、当社の業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 特有の取引慣行に基づく損害について

当社は、回転すし事業を展開するにあたり、店舗オーナーとの賃貸借契約締結に基づく保証金の差入れを行っておりますが、オーナーの破産等による保証金の回収不能が発生した場合、当社の業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 法規制に係るものについて

当社が営んでいる外食産業に関する法的規制には、食品の安全性の確保のために公衆衛生の見地から必要な規制その他の措置を定めた「食品衛生法」及び食品循環資源の再生利用並びに食品廃棄物等の発生の抑制及び減量に関し基本的な事項を定めた「食品循環資源の再利用等の促進に関する法律(食品リサイクル法)」があります。

また、厚生労働省は、週の所定労働時間が20時間以上の短時間労働者に厚生年金を適用する方針を示しております。これらの法的規制が強化又は法改正が適用された場合、当社の業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 自然災害リスクについて

当社の工場や店舗所在地を含む地域で大規模な地震や台風等による風水害が発生した場合、被災状況によっては事業活動が困難となり、当社の業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑨ 知的財産について

当社は、当社において開発した技術については、必要に応じて、特許権、実用新案権、商標権等の工業所有権を取得しており、重要な経営資源であると考えております。しかし、他社が類似したものやより優れたものを開発した場合、当社の優位性が損なわれることとなり、当社の業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑩ 海外戦略について

当社は、海外戦略を具体的に推進するため、引き続き、出店に当たっての市場調査（候補地域選定、関係法令の精査等）を念入りに行い、万全を期してまいります。しかし、事業展開する国において、政治、経済、社会の変化など、予期せぬ事象により当該事業の活動に問題が生じた場合、当社の業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当事業年度における主な研究開発活動は、新規メニュー開発のための食材購入費用等で総額2,985千円となっております。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績

(売上高)

当事業年度の売上高は、646億63百万円（前年同期比14.5%増加）となりました。これは、九州地区への初進出を含め31店舗の新店が寄与したほか、人気テレビ番組で相次いで特集されたことに加え、オリジナルキャラクター「むてん丸」が小学館「コロコロイチバン！」に連載されるなど、様々なマスメディアで取り上げられ、広く認知されることになったことや、携帯電話を使った予約システムのバージョンアップによる利便性の向上や各種キャンペーン、フェア等の販売促進活動を積極的に実施した結果、売上高が前年実績を上回ることができたことによります。

(営業利益)

売上原価は、307億69百万円（同10.6%増加）となったものの、食材原価の下落及び廃棄率の低減により対売上高原価率は47.6%と前年同期比1.7ポイント低下しました。販売費及び一般管理費は、295億42百万円（同12.7%増加）となりました。これは主に店舗増加によるパート・アルバイトの人件費や賃借料等の増加によるものですが、売上高の増加率がそれを上回ったため、対売上高販管費比率は45.7%と前年同期比0.7ポイント低下しました。

以上により営業利益は43億51百万円（同78.1%増加）となりました。

(経常利益)

営業外収益は、雑収入や受取手数料の増加等により3億21百万円（同53.4%増加）となりました。

営業外費用は、リース取引に関する会計基準の適用に伴う支払利息の増加等により、1億円（同30.7%増加）となりました。

以上により経常利益は45億71百万円（同77.5%増加）となりました。

(特別損益及び当期純利益)

特別損失は、店舗閉鎖損失、減損損失等により4億21百万円（同70.8%減少）となりました。

また、法人税等は税効果会計適用後の負担率が43.1%（前年同期49.5%）となっております。

以上により当期純利益は、23億59百万円（前年同期比312.4%増加）となりました。

(2) 財政状態

(資産の部)

当事業年度末の資産総額は232億98百万円となり、前事業年度末に比べ48億35百万円の増加（前年同期比26.2%増加）となりました。これは、主に売上増加に伴い現金及び預金が20億61百万円増加したこと、新規出店や改装等により積極的に設備投資を行った結果、建物が9億59百万円増加したことに加え、リース取引に関する会計基準の適用に伴い、リース資産を13億37百万円計上したことによるものであります。

(負債の部)

当事業年度末の負債の部合計は、92億66百万円と前事業年度末と比較して25億58百万円の増加（同38.1%増加）となりました。これは、主にリース取引に関する会計基準の適用に伴い、リース債務を13億48百万円計上したこと、買掛金が3億16百万円増加したこと、未払法人税等が5億56百万円増加したこと、未払消費税等が3億10百万円増加したことによるものであります。

(純資産の部)

当事業年度末の純資産の部合計は、利益剰余金の増加により140億32百万円（同19.4%増加）となりました。これらにより、当事業年度末の自己資本比率は60.2%（同3.5ポイント低下）となりました。

(3) 資本の源泉及び資金の流動性についての分析

(キャッシュ・フロー)

当事業年度におけるキャッシュ・フローの概況については、「1 業績等の概要 (2)キャッシュ・フロー」をご参照ください。

(資金調達及び流動性)

取引銀行1行と貸出コミットメント契約（総額15億円）を締結しております。本契約における当事業年度末の借入実行残高はありません。

また、リスク管理の一環として、大規模な天災等の不測の事態に備え、流動性を確保するためのバックアップラインとして総額20億円の長期コミットメントライン契約を取引銀行2行との間で締結いたしております。本契約における当事業年度末の借入実行残高はありません。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当事業年度の設備投資総額は33億24百万円（差入保証金、建設協力金を含む）となりました。そのうち主なものは、31店舗の新規出店に伴う造作設備等に22億48百万円、既存店舗の造作設備等に5億85百万円であります。

なお、当事業年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社は、回転すしの直営店245店舗とすしネタ加工センター3ヶ所及びその他の設備を設けております。
その内訳は以下のとおりであります。

(平成21年10月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業 部門 別の 名称	設備の 内容	帳簿価額 (千円)						従業 員数 (人)
			建物及び 構築物	機械及 び装置	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
大阪センター (堺市中区)	回転 すし	すしネタ 加工設備	124,565	1,354	309,760 (2,217.07)	2,517	3,144	441,341	51 (166)
平井倉庫 (堺市中区)	回転 すし	すし酢の 貯蔵	3,080	36	— [235.00]	—	—	3,116	— (—)
埼玉センター (埼玉県日高市)	回転 すし	すしネタ 加工設備	388,474	3,155	— [9,909.95]	—	4,974	396,604	142 (94)
福岡センター (福岡県糟屋郡)	回転 すし	すしネタ 加工設備	128,350	6,362	— [3,530.00]	31,079	1,170	166,962	5 (3)
計	—	—	644,470	10,908	309,760 (2,217.07) [13,674.95]	33,596	9,289	1,008,025	198 (263)
宮城県 3店舗	回転 すし	店舗設備	20,109	—	— [5,868.75]	—	207	20,316	6 (72)
茨城県 5店舗	回転 すし	店舗設備	252,581	—	— [12,351.10]	29,706	891	283,178	13 (95)
群馬県 3店舗	回転 すし	店舗設備	156,966	—	— [7,112.41]	33,079	626	190,671	5 (60)
栃木県 1店舗	回転 すし	店舗設備	73,740	—	— [2,069.10]	—	196	73,937	2 (22)
長野県 2店舗	回転 すし	店舗設備	67,810	—	— [3,576.89]	—	592	68,403	5 (42)
埼玉県 20店舗	回転 すし	店舗設備	652,330	51,094	— [39,023.34]	8,668	33,534	745,627	30 (438)
東京都 18店舗	回転 すし	店舗設備	422,006	55,757	— [19,306.62]	14,282	36,377	528,425	37 (420)
神奈川県 25店舗	回転 すし	店舗設備	696,746	67,050	425,000 (1,869.09) [29,669.33]	20,546	47,094	1,256,437	50 (602)
千葉県 10店舗	回転 すし	店舗設備	277,176	10,891	— [14,696.10]	78,674	10,221	376,965	20 (206)
山梨県 3店舗	回転 すし	店舗設備	33,348	—	— [5,081.57]	41,413	502	75,264	7 (54)
静岡県 5店舗	回転 すし	店舗設備	142,171	2,055	— [12,028.56]	6,013	1,208	151,448	16 (96)
愛知県 11店舗	回転 すし	店舗設備	568,594	23,359	— [13,226.25]	135,372	17,726	745,052	37 (242)
岐阜県 4店舗	回転 すし	店舗設備	98,907	3,300	— [6,547.71]	—	3,311	105,520	10 (97)
三重県 6店舗	回転 すし	店舗設備	172,389	13,170	— [10,407.53]	—	10,622	196,183	13 (140)
石川県 4店舗	回転 すし	店舗設備	178,758	—	— [9,723.00]	33,994	1,268	214,021	12 (87)
富山県 4店舗	回転 すし	店舗設備	87,069	—	— [10,567.71]	31,565	669	119,304	9 (90)
福井県 2店舗	回転 すし	店舗設備	116,665	2,534	— [2,454.07]	49,640	829	169,670	8 (38)

事業所名 (所在地)	事業 部門 別の 名称	設備の内 容	帳簿価額 (千円)						従業 員数 (人)
			建物及び 構築物	機械及 び装置	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
滋賀県 7店舗	回転 すし	店舗設備	250,050	10,850	— [11,260.71]	65,425	8,675	335,001	14 (143)
京都府 13店舗	回転 すし	店舗設備	406,482	28,969	— [19,235.02]	12,041	24,398	471,891	29 (351)
大阪府 51店舗	回転 すし	店舗設備	1,286,664	46,635	869,932 (6,511.32) [53,327.14]	161,867	64,716	2,429,816	101 (1,254)
奈良県 8店舗	回転 すし	店舗設備	173,430	17,885	— [18,818.99]	2,381	12,171	205,868	13 (199)
兵庫県 23店舗	回転 すし	店舗設備	628,265	39,441	— [28,641.82]	52,678	33,218	753,604	44 (596)
和歌山 県 6店舗	回転 すし	店舗設備	184,433	5,924	— [13,746.74]	2,685	8,042	201,086	9 (147)
岡山県 2店舗	回転 すし	店舗設備	52,455	—	— [5,901.84]	—	413	52,869	5 (50)
広島県 1店舗	回転 すし	店舗設備	74,345	—	— [2,586.27]	37,920	572	112,838	5 (7)
島根県 2店舗	回転 すし	店舗設備	51,123	—	— [4,588.97]	69,995	1,330	122,449	6 (44)
鳥取県 1店舗	回転 すし	店舗設備	26,156	—	— [2,785.98]	39,606	538	66,301	3 (18)
福岡県 3店舗	回転 すし	店舗設備	166,630	2,379	— [3,412.96]	78,384	1,742	249,137	15 (45)
佐賀県 1店舗	回転 すし	店舗設備	33,591	2,944	— [373.91]	18,357	744	55,638	4 (11)
熊本県 1店舗	回転 すし	店舗設備	97,231	—	— [2,398.80]	48,679	258	146,169	5 (3)
計	—	—	7,448,234	384,247	1,294,932 (8,380.41) [370,789.19]	1,072,981	322,705	10,523,101	533 (5,669)
本社 (堺市中区)	管理 部門	事務所	4,030	2,338	— [192.11]	—	8,515	14,884	20 (14)
大阪狭山事務所・ 大阪狭山研修セン ター(大阪府大阪 狭山市)	管理 部門	事務所	132,363	11,868	115,876 (1,577.30) [299.95]	2,795	2,092	264,996	125 (35)
高田馬場事務所 (東京都新宿区)	管理 部門	事務所	285	—	— [52.80]	—	4	290	5 (2)
埼玉センター従業 員寮 (埼玉県日高市)	管理 部門	従業員寮	—	—	27,270 (300.57)	—	—	27,270	— (—)
計	—	—	136,678	14,206	143,146 (1,877.87) [544.86]	2,795	10,612	307,440	150 (51)
合計	—	—	8,229,384	409,363	1,747,839 (12,475.35) [385,009.00]	1,109,373	342,607	11,838,568	881 (5,983)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であり、建設仮勘定は含んでおりません。

なお、金額には消費税等を含めておりません。

2. 土地の () 内面積は、外数で自社保有分を示しております。
3. 土地の [] 内面積は、外数で賃借分を示しております。
4. 従業員数の () は臨時雇用者数であり、年間平均人員を外数で示しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社の設備投資については、ドミナントエリアの構築、投資効率、社内体制等を総合的に勘案して計画しております。

平成21年10月31日現在における重要な設備の新設、改修等の計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設

所在地	店舗数等	事業部門別の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定		増加能力 (増加客席数)
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
西日本地区	15	回転すし	店舗設備	2,723	364	自己資金 借入金	平成21年6月	平成22年10月	2,940席
東日本地区	8	回転すし	店舗設備	1,332	13	自己資金 借入金	平成21年11月	平成22年10月	1,568席
合計	23	—	—	4,056	378	—	—	—	4,508席

(注) 1. 投資予定金額の総額には差入保証金及び建設協力金683百万円を含んでおります。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 月別出店計画は次のとおりであります。

年月	平成21年 11月	12月	平成22年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月
店舗数	2	1	—	—	3	2	2	1	3	2	3	4

(2) 重要な改修

重要な改修の計画はありません。

(3) 重要な除却等

重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	400,000
計	400,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成21年10月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成22年1月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	103,499	103,499	東京証券取引所 市場第一部	(注)
計	103,499	103,499	—	—

(注) 当社は単元株制度を採用していません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
平成17年8月2日 (注) 1	60.0	51,452.4	4,386	1,968,118	4,386	2,297,173
自平成17年11月1日 至平成18年10月31日 (注) 2	200.0	51,652.4	21,316	1,989,434	21,316	2,318,489
平成18年5月1日 (注) 3	51,652.2	103,304.6	—	1,989,434	—	2,318,489
自平成18年11月1日 至平成19年10月31日 (注) 4	200.0	103,504.6	15,895	2,005,329	15,895	2,334,384
平成20年10月31日 (注) 5	△5.6	103,499.0	—	2,005,329	—	2,334,384

(注) 1. 新株予約権等の行使(平成15年1月30日定時株主総会決議)

発行価格 146,206円

資本組入額 73,103円

払込金額の総額 8,772千円

2. 新株予約権等の行使(平成16年1月29日定時株主総会決議)

発行価格 213,161円

資本組入額 106,581円

払込金額の総額 42,632千円

3. 株式分割

平成18年3月15日開催の取締役会決議により、平成18年5月1日付をもって、普通株式1株を2株に分割しております。

4. 新株予約権等の行使(平成17年1月28日定時株主総会決議)

発行価格 158,950円

資本組入額 79,475円

払込金額の総額 31,790千円

5. 自己株式消却

平成20年10月14日開催の取締役会決議により、自己株式の消却を行っております。

(5) 【所有者別状況】

平成21年10月31日現在

区分	株式の状況								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び地方 公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	32	26	56	55	3	9,167	9,339	—
所有株式数 (株)	—	23,812	1,088	25,229	4,380	13	48,977	103,499	—
所有株式数の 割合(%)	—	23.0	1.1	24.4	4.2	0.0	47.3	100.0	—

(注) 「その他の法人」の中には証券保管振替機構名義の株式が6株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年10月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
株式会社ウォルナットコーポレーション	堺市中区榎葉170-1-406	23,795	22.99
田中 信	堺市東区	11,558	11.16
田中 邦彦	堺市東区	10,878	10.51
田中 節子	堺市東区	5,174	4.99
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	5,078	4.90
野村信託銀行株式会社(投信口)	東京都千代田区大手町2丁目2-2	4,613	4.45
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	4,442	4.29
くらコーポレーション従業員持株会	大阪狭山市今熊1丁目550番地の4	1,864	1.80
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(退職給付信託口・株式会社紀陽銀行口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	960	0.92
資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟	894	0.86
計	—	69,256	66.91

(注) 1. 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

2. フィデリティ投信株式会社より、平成21年5月11日付で提出された大量保有変更報告書により、平成21年4月30日現在で、8,787株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末時点における当該法人名義の実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況に含めておりません。なお、大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
フィデリティ投信株式会社	東京都港区虎ノ門四丁目3番1号 城山トラストタワー	8,787	8.49

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成21年10月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 103,499	103,499	—
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	103,499	—	—
総株主の議決権	—	103,499	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」欄には証券保管振替機構名義の株式が6株含まれております。また、「議決権の数」の欄には同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数6個が含まれております。

② 【自己株式等】

該当事項はありません。

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないもの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、株主各位に対する配当政策を重要な経営課題の一つとして位置付けておりますが、今後の積極的な事業展開を勘案し、必要な内部留保を確保するとともに、将来においても安定した利益配当を継続することを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

内部留保資金につきましては、業容の拡大に向けた財務体質の強化及び店舗の新設、その他の資金需要を賄う原資として活用してまいります。

上記の方針に基づき、当事業年度の配当につきましては1株につき、普通配当2,000円に、当社のイメージキャラクター「むてん丸」を主人公にした漫画が小学館で連載されたことを記念して、記念配当400円を加え、1株当たり2,400円といたしました。

当社は、「取締役会の決議により、毎年4月30日を基準日として、中間配当を行うことができる」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成22年1月28日 定時株主総会決議	248,397	2,400

(注) 当事業年度に係る中間配当はございません。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第10期	第11期	第12期	第13期	第14期
決算年月	平成17年10月	平成18年10月	平成19年10月	平成20年10月	平成21年10月
最高(円)	775,000	865,000 □375,000	286,000	275,000	344,000
最低(円)	274,000	670,000 □268,000	215,000	115,000	118,000

(注) 1. 当社は、東京証券取引所市場第二部に上場しておりましたが、平成17年10月3日をもって同取引所市場第一部への指定を受けております。また、平成17年10月21日付で大阪証券取引所「ヘラクレス」市場の上場廃止を申請し、平成17年12月9日をもって廃止となりました。

2. 最高・最低株価は、平成17年10月2日までは東京証券取引所市場第二部、平成17年10月3日以降は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3. □印は、株式分割権利落後の株価であります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年5月	6月	7月	8月	9月	10月
最高(円)	133,200	184,400	233,800	234,900	307,000	344,000
最低(円)	121,500	130,700	184,000	195,000	243,100	283,400

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役社長		田中 邦彦	昭和26年1月27日生	昭和48年4月 株式会社タマノキ入社 昭和52年5月 個人の寿司店を創業 昭和59年7月 回転寿司くら寿司を開店 平成2年3月 株式会社くら寿司（現株式会社ウォルナットコーポレーション）を設立 代表取締役社長就任 平成7年11月 当社設立 当社代表取締役社長就任（現任）	(注) 3	10,878
取締役副社長	業務本部長兼 戦略本部長	安井 篤史	昭和44年8月1日生	平成7年11月 当社入社 平成10年1月 寝屋川店店長 平成11年9月 スーパーバイザー 平成13年9月 教育担当マネージャー 平成15年10月 業務部シニアマネージャー 平成17年1月 取締役就任 平成20年11月 取締役副社長就任（現任） 西日本 業務本部長兼戦略本部長 平成21年10月 業務本部長兼戦略本部長（現任）	(注) 3	40
取締役	購買本部長	葛木 啓之	昭和28年1月28日生	昭和51年3月 イズミヤ株式会社入社 平成13年9月 当社入社 製造本部商品部シニアマネージャー 平成14年12月 購買部シニアマネージャー 平成15年1月 取締役就任（現任） 平成20年11月 購買本部長兼ロジスティック本部長 平成21年11月 購買本部長（現任）	(注) 3	20
取締役	環境事業本部長	田中 節子	昭和24年3月31日生	平成2年3月 株式会社くら寿司（現株式会社ウォルナットコーポレーション）取締役就任（現任） 平成7年11月 当社取締役就任（現任） 営業企画室長 平成11年10月 店舗開発部長 平成13年9月 社長室長兼環境対策室長 平成15年10月 環境事業部シニアマネージャー 平成20年11月 環境事業本部長（現任）	(注) 3	5,174
取締役	製造本部長	時本 新一	昭和27年10月31日生	昭和50年4月 家事に従事（カステラ製造業） 平成2年3月 株式会社くら寿司（現株式会社ウォルナットコーポレーション）入社 高石店店長 平成7年11月 当社入社取締役就任 狭山工場長 平成11年10月 製造部長 平成13年1月 常務取締役就任 平成13年9月 製造本部ゼネラルマネージャー兼工場長 平成14年12月 工場長 平成15年10月 製造部担当 平成20年11月 製造本部長兼海外事業本部長 平成21年1月 取締役（現任） 平成21年2月 製造本部長（現任）	(注) 3	600
取締役	店舗開発本部長	三田村 隆夫	昭和25年1月9日生	平成元年1月 Skoy Furniture Pte Ltd入社 平成6年3月 株式会社ニッソウ入社 平成15年7月 株式会社ジャパン入社 平成19年4月 当社入社 店舗開発部マネージャー 平成20年11月 店舗開発部シニアマネージャー 平成21年1月 取締役就任（現任） 店舗開発本部長（現任）	(注) 3	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	管理本部長	南垣内 啓太	昭和40年2月22日生	昭和63年4月 株式会社紀陽銀行入行 平成16年10月 株式会社ピクセラ入社 平成20年10月 当社入社 経営企画部シニアマネージャー 平成21年1月 取締役就任(現任) 管理本部長 (現任)	(注) 3	—
監査役 (常勤)		濱井 征一郎	昭和16年5月16日生	昭和40年4月 ダイナボット(現アボットジャパン)株式会社入社 平成11年9月 ヘレウスクルツアージャパン株式会社入社 平成14年8月 当社入社 人事部顧問 平成15年1月 監査役(常勤)就任(現任)	(注) 4	—
監査役 (非常勤)		中野 正信	昭和22年2月6日生	昭和45年8月 監査法人中央会計事務所入所 平成元年8月 中央新光監査法人代表社員就任 平成12年9月 中野正信公認会計士事務所開設 所長就任(現任) 平成14年1月 当社監査役就任(現任)	(注) 5	—
監査役 (非常勤)		河野 好行	昭和22年12月6日生	昭和46年4月 株式会社紀陽銀行入行 平成9年4月 同行堺支店長 平成11年4月 同行大阪支店長 平成13年6月 ケイアンドユーソフトウェア株式 会社常務取締役就任 平成16年6月 紀陽興産株式会社 代表取締役社長就任 平成21年6月 同社代表取締役社長退任 平成21年12月 当社仮監査役就任 平成22年1月 当社監査役就任(現任)	(注) 6	—
計						16,712

- (注) 1. 取締役田中節子は代表取締役社長田中邦彦の配偶者であります。
2. 監査役中野正信氏及び河野好行氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 平成21年1月29日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
4. 平成19年1月30日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5. 平成21年1月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
6. 平成22年1月28日開催の定時株主総会の終結の時から2年間(前任者の残余期間)
7. 当社は、法令に定める監査役の数に欠けることになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役2名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
大田口 宏	昭和49年8月26日生	平成12年4月 大阪弁護士会弁護士登録 社中法律事務所入所 平成16年6月 アクア淀屋橋法律事務所入所 平成18年7月 大雪法律事務所開設 所長就任(現任)	—
久宗 裕行	昭和46年2月15日生	平成7年11月 当社入社 高石店店長 平成10年2月 スーパーバイザー 平成13年5月 オープニング担当マネージャー 平成16年5月 総務部マネージャー兼お客様相談室長 平成18年7月 関東統括マネージャー 平成19年1月 取締役就任 関東担当シニアマネージャー 平成20年11月 東日本業務本部長 平成21年10月 取締役退任 内部監査室シニアマネージャー(現任)	47

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

< 1 > 基本的な考え方

当社においては、株主各位の付託にお応えするため、業務の効率性・財務の健全性を確保し、企業価値を高めることが企業経営の基本であるとの考えに基づき、株主総会、取締役会、監査役会、会計監査人等の法的な機能に加え、さまざまな方策による経営の効率性、透明性を向上させることをコーポレート・ガバナンスの基本的な方針、目的としております。

< 2 > コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

当社では激しく変化する経営環境に機動的に対応するため、取締役による迅速な意思決定と取締役会の活性化に取り組んでいます。また、取締役相互の経営監視、社外監査役2名を含む監査役の取締役会への原則参加や、社長直属の内部監査室を設けることで経営監視統制機能を高めるとともに、企業倫理向上及び法令順守等のコンプライアンスの徹底を図っております。

① 経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織及びその他のコーポレートガバナンス体制の状況

a. 取締役会

当社の取締役会につきましては、毎月1回の定時取締役会と、必要に応じて開催する臨時取締役会により、経営の基本方針に基づき、会社の重要事項等を決定し、法令及び定款に違反なきよう経営状況を審議しております。また、適時適切な開示と説明責任を果たすことが重要であるとの観点から、取締役会においては情報の共有化を促進し、月次概況等から店舗ごとの課題の早期発見と具体的な解決策を検討し、課題に対して迅速かつ機動的に対処できる体制を構築しております。

b. 監査役会

当社の監査役会は、監査役3名（内2名が社外監査役）で構成され、定期的に監査役会を開催し、監査役間での情報共有、意見交換を行い、経営監視機能の向上を図っております。定例監査役会には内部監査室シニアマネージャーも出席し、監査方針、会社の業務や財産の状況を調査する方法等監査役の職務執行に関することを決定しております。

また、監査役監査については、各監査役は監査役会が定めた監査方針のもと、取締役会に毎月原則出席しており、職責が異なる取締役と監査役は、それぞれの視点から経営のチェックを行っており、取締役会の職務執行状況を適宜かつ十分に監視できる体制となっております。

c. 内部監査室

内部監査につきましては、社長直属の内部監査室を設置しており、監査役会との協力関係の下、年間計画を立てて必要な内部監査を実施しております。内部監査室の人員は4名であります。監査結果は内部監査室に集約され、内部監査室は監査役会及び会計監査を担当する監査法人と監査結果に基づいて意見交換を行い、業務の改善に向けた具体的な助言や勧告を行う等、内部監査・監査役監査・会計監査それぞれが実効あるものとなるよう相互間の連携強化を図っております。

d. 会計監査人

会計監査人として有限責任監査法人トーマツと監査契約を締結し、独立した公正な立場から会計に関する監査を受けております。

当事業年度に業務を執行した公認会計士の氏名、所属監査法人及び補助者の構成は、以下のとおりであります。

有限責任監査法人トーマツ

(イ) 業務を執行した公認会計士の氏名

指定有限責任社員 業務執行社員 白井 弘

指定有限責任社員 業務執行社員 神谷 直巳

(ロ) 会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 4名 その他 6名

(注) 継続監査年数については、7年以内であるため、記載を省略しております。

e. その他

経営諸施策及び日常業務に関して、必要に応じてアドバイスを受けられるよう複数の弁護士事務所及び税理士事務所と顧問契約を結んでおります。

② 社外役員の状況

- a. 会社と社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本関係又は取引関係その他の利害関係の概要
社外取締役は選任しておりません。また、社外監査役は2名を選任しております。監査役中野正信氏及び監査役河野好行氏と当社の間には人的関係、資本関係又は取引関係その他の利害関係はありません。
 - b. 責任限定契約の内容の概要
社外監査役2名と当社の間では、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は、いずれも3,600千円または法令が定める額のいずれか高い額としております。
- ## ③ コーポレート・ガバナンスの充実に向けた最近1年間における実施状況
- a. 取締役会の開催、出席状況
取締役会は原則毎月1回定期的に開催するほか、必要に応じて臨時に開催いたします。
最近1年間では13回開催いたしました。社外監査役の出席率は92%です。
 - b. 監査役会の開催、出席状況
最近1年間では7回開催いたしました。社外監査役の出席率は100%です。
 - c. 賞罰委員会の開催、出席状況
最近1年間で12回開催し、委員は各回とも全員出席いたしました。

< 3 > 内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況

当社は、会社法施行に伴う内部統制システム構築のための基本方針を平成18年5月16日開催の取締役会において決議（平成20年4月11日にその一部を改定）し、公表いたしましたとおり、本報告書提出日現在、下記のとおり定めております。

① 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ・「取締役会規程」に基づき、毎月取締役会を開催しております。
- ・「取締役会規程」において、重要な業務執行について取締役会に付議すべき事項を具体的に定め、取締役会で決定を行っております。
- ・監査役は、原則取締役会に出席し、取締役の業務執行状況について監視を行っております。
- ・社長直轄の内部監査室を設け、経営監視機能を高めるとともに、各部門における業務執行が法令・定款に適合しているかどうか内部監査を行い、企業倫理向上及びコンプライアンスの徹底を図っております。
- ・社会規範・業界規範・社内規範等、広く社会の「きまり」を守ることを徹底するため、社内に「賞罰委員会」を設置し、使命感・倫理観の向上を図るとともにコンプライアンス体制を確立しております。
- ・社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力・団体に対しては、組織全体として毅然とした態度で臨むものとし、反社会的勢力・団体との取引関係を排除、その他一切の関係を持つことのない体制を整えております。また、不当要求が発生した場合の対応部門は総務部があたることとしております。

② 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- ・取締役の職務の執行に係る情報については、「文書管理規程」に基づき、その保存媒体に応じて、適切かつ確実に保存・管理しております。
- ・取締役及び監査役は、「文書管理規程」により、常時これらの文書等を検索・閲覧することができます。

③ 損失の危険の管理に関する規定その他の体制

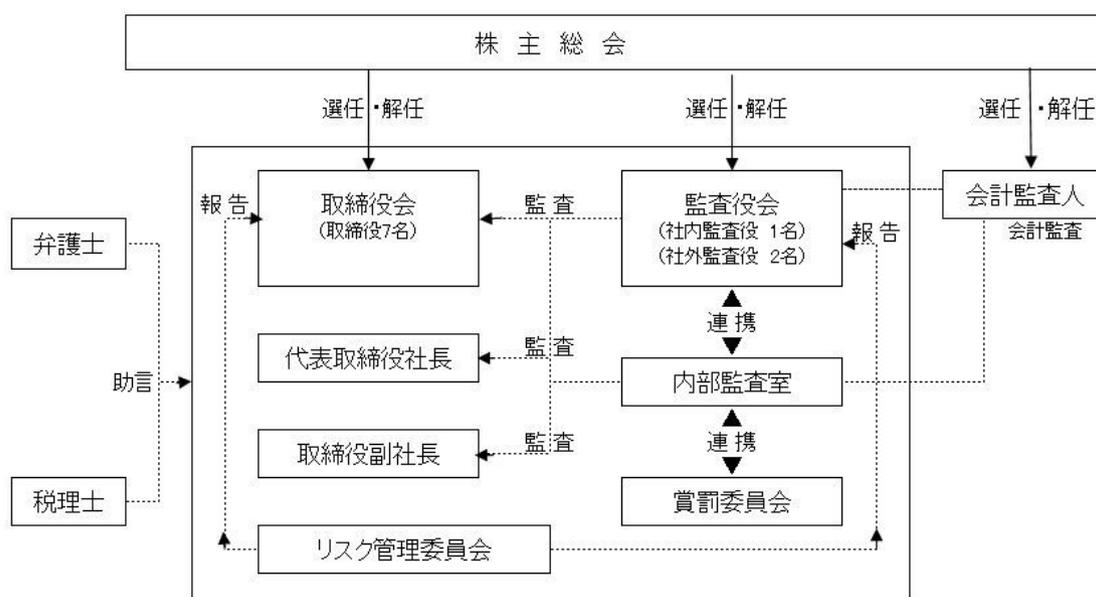
- ・リスク管理に係る規程を制定し、取締役を含めた各部門長で構成する「リスク管理委員会」を年4回開催し、徹底したリスクの洗い出しを行っております。
- ・内部監査部門は、各部門におけるリスク管理の状況を監査し、その結果を定期的に、監査役会及び取締役会に報告しております。
- ・リスクが顕在化した場合には、「危機管理マニュアル」に基づき、迅速かつ組織的な対応を行い、損害を最小限に抑える体制を整えております。

④ 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ・経営に関する重要事項については、「出店会議」及び「戦略会議」を毎月定期的で開催し、取締役会付議事項の事前審議を行っております。
- ・取締役会の決定に基づく業務執行については、組織規程、職務権限規程及び業務分掌規程に基づき、その責任者が職務権限・決裁基準に則った決定を行う体制となっております。

- ⑤ 当該株式会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
 - ・子会社および関連会社に対しては、その業務の適正を確保し、相互に利益と発展をもたらすことを目的とした「関係会社管理規定」に基づいて統制する体制となっております。
- ⑥ 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
 - ・監査役がその必要を求めた場合には、これを置くことになっております。
- ⑦ 前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項
 - ・補助の使用人を置く場合には、当該使用人は監査役の直属の指揮命令下に配置し、人事処遇等については、取締役会と監査役会が事前に協議の上決定することになっております。
- ⑧ 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する事項
 - ・監査役は、原則取締役会に出席し、取締役より、重要事項の報告を受け、関係書類の配布並びに詳細な説明を受けております。
 - ・取締役及び使用人は、当社の業務または業績に与える重要な事項について監査役に報告することとし、職務の執行に関する法令違反、定款違反及び不正行為の事実、または当社に損害を及ぼす事実を知った時は、遅滞なく報告することとしております。
 - ・監査役は、内部監査室より、内部監査状況について報告を受けております。
- ⑨ その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
 - ・監査役会は、内部監査室及び会計監査人と定期的な報告会を開催し、相互連携を図っております。
 - ・監査役会は、代表取締役社長と定期的に情報・意見交換を行っております。

当社の業務執行及び監視体制を図で示すと以下のとおりであります。



< 4 > リスク管理体制の整備の状況

当社は、平成18年5月に制定した「リスク管理規程」に則って、リスク管理体制の強化を図っております。具体的には、取締役4名と各部門長を委員とする「リスク管理委員会」を平成18年8月25日に発足し、年4回委員会を開催することとしておりますが、初年度には計7回開催し、当社を取り巻く事業運営上の危機の発生を未然に防止し、また発生した危機が経営に及ぼす影響を極小化させることを目的として、平成19年9月1日に「危機管理マニュアル」を構築いたしました。「危機管理マニュアル」の遵守により、リスク管理能力と有事における対応能力の向上を図ってまいります。

< 5 > 役員報酬

取締役及び監査役に対する役員報酬の内容は次のとおりであります。

取締役に対する報酬	9名	56,687千円
監査役に対する報酬	3名	6,600千円
(うち社外監査役)	(2名)	(3,600千円)

(注1) 上記には、平成21年1月29日開催の第13期定時株主総会終結の時をもって退任した取締役1名を含んでおります。

(注2) 上記の他に、使用人兼務取締役の使用人給与相当額24,624千円があります。

< 6 > 取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款に定めております。

< 7 > 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、及び選任決議は累積投票によらない旨を定款に定めております。

< 8 > 取締役会にて決議できる株主総会決議事項

- ① 当社は、経済情勢の変化に対応して、財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。
- ② 当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議により、毎年4月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。
- ③ 当社は、監査役が期待される役割を十分に発揮することができるよう、会社法第426条第1項の規定に基づき、任務を怠ったことによる監査役(監査役であった者を含む)の損害賠償責任を法令の限度において、取締役会の決議をもって免除できる旨を定款に定めております。

< 9 > 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)
—	—	20,000	—

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

監査日数、当社の規模・事業の特性等の要素を勘案して適切に決定しております。

第5【経理の状況】

1. 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成19年11月1日から平成20年10月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成20年11月1日から平成21年10月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前事業年度（平成19年11月1日から平成20年10月31日まで）の財務諸表については、監査法人トーマツにより監査を受け、当事業年度（平成20年11月1日から平成21年10月31日まで）の財務諸表については、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

なお、監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなっております。

3. 連結財務諸表について

「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は以下のとおりであります。

資産基準 0.4%

売上高基準 0.1%

利益基準 △1.9%

利益剰余金基準 △0.5%

1 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年10月31日)	当事業年度 (平成21年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	593,618	2,655,084
原材料	179,035	—
貯蔵品	64,163	—
原材料及び貯蔵品	—	288,060
前払費用	395,106	439,339
繰延税金資産	105,902	156,700
未収入金	※3 189,462	※3 142,592
その他	※3 137,435	※3 113,332
流動資産合計	1,664,724	3,795,108
固定資産		
有形固定資産		
建物	9,735,709	11,351,633
減価償却累計額	△3,078,548	△3,734,787
建物（純額）	※1 6,657,160	※1 7,616,846
構築物	1,069,433	1,212,203
減価償却累計額	△482,486	△599,665
構築物（純額）	586,946	612,537
機械及び装置	1,828,354	1,764,221
減価償却累計額	△1,308,269	△1,354,857
機械及び装置（純額）	520,085	409,363
車両運搬具	3,073	—
減価償却累計額	△2,950	—
車両運搬具（純額）	122	—
工具、器具及び備品	1,692,892	1,657,051
減価償却累計額	△1,265,988	△1,314,444
工具、器具及び備品（純額）	426,904	342,607
土地	※1 1,322,839	※1 1,747,839
リース資産	—	1,218,724
減価償却累計額	—	△109,350
リース資産（純額）	—	1,109,373
建設仮勘定	531,568	305,225
有形固定資産合計	10,045,628	12,143,793
無形固定資産		
ソフトウェア	100,298	100,426
電話加入権	8,271	8,271
リース資産	—	228,442
無形固定資産合計	108,570	337,140

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年10月31日)	当事業年度 (平成21年10月31日)
投資その他の資産		
関係会社株式	—	97,905
長期貸付金	※4 2,629,727	※4 2,939,710
長期前払費用	627,914	707,774
繰延税金資産	547,368	331,449
差入保証金	2,819,415	2,926,303
その他	19,460	19,460
投資その他の資産合計	6,643,885	7,022,604
固定資産合計	16,798,084	19,503,537
資産合計	18,462,809	23,298,646
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,479,274	2,795,705
1年内返済予定の長期借入金	※1 281,250	※1 240,000
リース債務	—	211,020
未払金	1,835,009	2,232,432
未払法人税等	590,226	1,146,885
未払消費税等	79,991	390,039
預り金	23,882	21,720
前受収益	65,508	111,380
関係会社整理損失引当金	110,666	—
設備関係未払金	194,592	98,315
その他	15,331	22,690
流動負債合計	5,675,733	7,270,191
固定負債		
長期借入金	※1 850,000	※1 610,000
リース債務	—	1,137,976
長期未払金	67,748	116,783
長期前受収益	103,513	107,297
長期預り保証金	10,597	—
その他	—	24,048
固定負債合計	1,031,859	1,996,105
負債合計	6,707,593	9,266,296

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年10月31日)	当事業年度 (平成21年10月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,005,329	2,005,329
資本剰余金		
資本準備金	2,334,384	2,334,384
資本剰余金合計	2,334,384	2,334,384
利益剰余金		
利益準備金	83,675	83,675
その他利益剰余金		
別途積立金	6,660,000	7,140,000
繰越利益剰余金	671,826	2,468,960
利益剰余金合計	7,415,501	9,692,635
株主資本合計	11,755,215	14,032,350
純資産合計	11,755,215	14,032,350
負債純資産合計	18,462,809	23,298,646

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	当事業年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)
売上高	56,470,430	64,663,306
売上原価	※1 27,812,736	※1 30,769,707
売上総利益	28,657,694	33,893,599
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	529,214	788,462
役員報酬	61,920	63,287
給与及び手当	13,279,205	15,085,115
福利厚生費	546,324	605,912
賃借料	4,492,386	5,004,573
消耗品費	1,375,301	1,529,887
水道光熱費	1,793,877	1,958,848
支払手数料	816,595	914,388
減価償却費	1,095,977	1,292,099
その他	※1 2,223,980	※1 2,299,545
販売費及び一般管理費合計	26,214,784	29,542,118
営業利益	2,442,909	4,351,480
営業外収益		
受取利息	46,515	54,269
受取手数料	33,062	102,604
物販収入	109,079	101,641
雑収入	20,670	62,666
営業外収益合計	209,327	321,181
営業外費用		
支払利息	9,616	35,682
為替差損	11,966	8,448
物販原価	49,219	44,643
雑損失	6,420	12,134
営業外費用合計	77,222	100,909
経常利益	2,575,014	4,571,753
特別損失		
固定資産除却損	※2 51,900	※2 28,175
店舗閉鎖損失	※3 201,307	※3 277,791
減損損失	※4 818,412	※4 101,892
関係会社株式評価損	260,184	—
関係会社整理損失引当金繰入額	※5 110,666	—
関係会社整理損	—	13,839
特別損失合計	1,442,471	421,698
税引前当期純利益	1,132,542	4,150,054
法人税、住民税及び事業税	1,131,000	1,625,000
法人税等調整額	△570,693	165,120
法人税等合計	560,306	1,790,120
当期純利益	572,235	2,359,933

【売上原価明細書】

		前事業年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)		当事業年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費	※2	25,709,047	92.4	28,332,206	92.1
II 労務費		677,387	2.4	798,693	2.6
III 経費		1,426,300	5.2	1,638,807	5.3
売上原価		27,812,736	100.0	30,769,707	100.0

(注) 1. 当社は事業の性質上、製品・仕掛品在庫はありませんので、材料費、労務費、経費の全額を売上高に対応するものとして、売上原価としております。

※2. 経費の主な内訳は次のとおりであります。

前事業年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)		当事業年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)	
賃借料	40,470千円	賃借料	38,483千円
消耗品費	94,942千円	消耗品費	93,260千円
水道光熱費	73,415千円	水道光熱費	80,042千円
減価償却費	55,904千円	減価償却費	66,557千円
運賃	967,429千円	運賃	1,170,672千円

③【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	当事業年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,005,329	2,005,329
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,005,329	2,005,329
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,334,384	2,334,384
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,334,384	2,334,384
資本剰余金合計		
前期末残高	2,334,384	2,334,384
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,334,384	2,334,384
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	83,675	83,675
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	83,675	83,675
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	5,160,000	6,660,000
当期変動額		
別途積立金の積立	1,500,000	480,000
当期変動額合計	1,500,000	480,000
当期末残高	6,660,000	7,140,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,683,114	671,826
当期変動額		
別途積立金の積立	△1,500,000	△480,000
剰余金の配当	△82,800	△82,799
当期純利益	572,235	2,359,933
自己株式の消却	△723	—
当期変動額合計	△1,011,287	1,797,134
当期末残高	671,826	2,468,960

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	当事業年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	6,926,789	7,415,501
当期変動額		
別途積立金の積立	—	—
剰余金の配当	△82,800	△82,799
当期純利益	572,235	2,359,933
自己株式の消却	△723	—
当期変動額合計	488,712	2,277,134
当期末残高	7,415,501	9,692,635
自己株式		
前期末残高	△489	—
当期変動額		
自己株式の取得	△234	—
自己株式の消却	723	—
当期変動額合計	489	—
当期末残高	—	—
株主資本合計		
前期末残高	11,266,014	11,755,215
当期変動額		
剰余金の配当	△82,800	△82,799
当期純利益	572,235	2,359,933
自己株式の取得	△234	—
自己株式の消却	—	—
当期変動額合計	489,201	2,277,134
当期末残高	11,755,215	14,032,350
純資産合計		
前期末残高	11,266,014	11,755,215
当期変動額		
剰余金の配当	△82,800	△82,799
当期純利益	572,235	2,359,933
自己株式の取得	△234	—
自己株式の消却	—	—
当期変動額合計	489,201	2,277,134
当期末残高	11,755,215	14,032,350

④【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	当事業年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	1,132,542	4,150,054
減価償却費	1,151,882	1,358,656
減損損失	818,412	101,892
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△12,000	—
関係会社整理損失引当金の増減額 (△は減少)	110,666	△110,666
受取利息	△46,515	△54,269
支払利息	9,616	35,682
固定資産除却損	42,986	28,175
店舗閉鎖損失	169,070	277,791
関係会社株式評価損	260,184	—
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△124,517	△44,861
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△296,022	25,555
店舗釣銭用保証金の増減額 (△は増加)	△58,500	△25,592
仕入債務の増減額 (△は減少)	369,338	316,431
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△143,888	310,047
長期前受収益の増減額 (△は減少)	103,513	3,783
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	376,696	259,823
一括購入資産の増減額 (△は増加)	△28,503	7,611
その他	403,037	398,417
小計	4,238,001	7,038,532
利息の受取額	304	9
利息の支払額	△12,432	△36,247
法人税等の支払額	△1,209,273	△1,083,340
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,016,600	5,918,953
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,756,572	△2,431,397
無形固定資産の取得による支出	△35,533	△30,912
関係会社株式の取得による支出	△106,420	△97,905
貸付けによる支出	△730,779	△546,923
差入保証金の差入による支出	△395,679	△200,136
差入保証金の回収による収入	69,153	77,599
その他の支出	△195,363	△144,349
その他の収入	14,318	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,136,876	△3,374,025

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	当事業年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	1,000,000	—
長期借入金の返済による支出	△205,000	△281,250
自己株式の取得による支出	△234	—
リース債務の返済による支出	—	△120,047
配当金の支払額	△82,764	△82,080
財務活動によるキャッシュ・フロー	712,001	△483,378
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3,327	△84
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,411,602	2,061,465
現金及び現金同等物の期首残高	2,005,220	593,618
現金及び現金同等物の期末残高	*1 593,618	*1 2,655,084

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	当事業年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)																
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法	子会社株式及び関連会社株式 同左																
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>原材料 月次総平均法による原価法</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>原材料 月次総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法） （会計方針の変更） 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として月次総平均法による原価法によっておりましたが、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）が適用されたことに伴い、主として月次総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。 これによる当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益への影響はありません。</p>																
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="571 1349 938 1491"> <tr> <td>建物</td> <td>8年～47年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>10年～20年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>3年～13年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2年～15年</td> </tr> </table> <p>(追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	建物	8年～47年	構築物	10年～20年	機械及び装置	3年～13年	工具、器具及び備品	2年～15年	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法を採用しております。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="1059 1349 1426 1491"> <tr> <td>建物</td> <td>10年～47年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>10年～20年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>3年～13年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2年～15年</td> </tr> </table> <p>(追加情報) 平成20年度の法人税法の改正に伴い、一部の機械及び装置について、改正後の法定耐用年数を適用し、当事業年度より耐用年数の変更をしております。なお、これに伴う営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>	建物	10年～47年	構築物	10年～20年	機械及び装置	3年～13年	工具、器具及び備品	2年～15年
建物	8年～47年																	
構築物	10年～20年																	
機械及び装置	3年～13年																	
工具、器具及び備品	2年～15年																	
建物	10年～47年																	
構築物	10年～20年																	
機械及び装置	3年～13年																	
工具、器具及び備品	2年～15年																	

項目	前事業年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	当事業年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)
	<p>(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>—————</p> <p>(4) 長期前払費用 定額法を採用しております。但し、食器等、新規出店に際し一括して購入し、長期にわたり使用する物品については、償却年数4年、残存価額ゼロとする級数法を採用しております。</p>	<p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産(所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産) リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年10月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(4) 長期前払費用 同左</p>
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上することとしております。</p> <p>(2) 役員賞与引当金 取締役に対して支給する賞与の支出に充てるため、当事業年度末の支給見込額に基づき計上することとしております。</p> <p>(3) 関係会社整理損失引当金 関係会社の整理に伴う損失に備えるため、当社が負担することとなる損失見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(3) 関係会社整理損失引当金 同左</p>
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	—————
7. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

【会計処理方法の変更】

<p>前事業年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)</p>
<p>(物販収入に対応する物販原価の会計処理)</p> <p>営業外収益の物販収入に対応する物販原価については、従来、売上原価もしくは販売費及び一般管理費に含めて処理をしておりましたが、当事業年度より、営業外費用にて処理することといたしました。</p> <p>これは、店舗数の増加等に伴い、物販収入の金額的重要性が今後増していくことが見込まれることから、費用と収益との対応をより適正に表示するために行ったものであります。</p> <p>なお、この変更に伴い、従来の方法によった場合に比して、売上総利益が10,522千円、営業利益が49,219千円増加しておりますが、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>

【表示方法の変更】

<p>前事業年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)</p>
<p>(貸借対照表)</p> <p>1. 前事業年度末まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「未収入金」は、当事業年度末において、資産の総額の100分の1を超えたため、区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度末の「未収入金」は104,186千円であります。</p> <p>2. 前事業年度末まで区分掲記しておりました「保険積立金」(当事業年度末の残高は19,460千円)は、資産の総額の100分の1以下であるため、当事業年度末より投資その他の資産の「その他」に含めて表示することとしております。</p> <p>3. 前事業年度末まで流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「設備未払金」は、当事業年度末において、負債及び純資産の合計額の100分の1を超えたため、区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度末の「設備未払金」は162,976千円であります。</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>1. 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前事業年度において、「原材料」「貯蔵品」として掲記されていたものは、当事業年度から「原材料及び貯蔵品」と一括して掲記しております。なお、当事業年度の「原材料及び貯蔵品」に含まれる「原材料」「貯蔵品」は、それぞれ186,089千円、101,970千円であります。</p> <p>2. 前事業年度末まで区分掲記しておりました「長期預り保証金」(当事業年度末の残高は15,725千円)は、資産の総額の100分の1以下であるため、当事業年度末より固定負債の「その他」に含めて表示することとしております。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年10月31日)	当事業年度 (平成21年10月31日)																																				
<p>※1 担保に提供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(イ)担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">145,303千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">248,399千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">393,703千円</td> </tr> </table> <p>(ロ)上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">40,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">25,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">65,000千円</td> </tr> </table> <p>2 貸出コミットメント</p> <p>当社においては、従来より運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行1行と貸出コミットメント契約(15億円)を締結しております。</p> <p>また、不測の事態に備え、流動性を確保するためのバックアップラインとして、シンジケーション方式の長期コミットメントライン契約(20億円)を締結しております。</p> <p>当事業年度末における貸出コミットメントにかかる借入未実行残高等は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">3,500,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">一千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,500,000千円</td> </tr> </table>	建物	145,303千円	土地	248,399千円	計	393,703千円	1年内返済予定の長期借入金	40,000千円	長期借入金	25,000千円	計	65,000千円	貸出コミットメントの総額	3,500,000千円	借入実行残高	一千円	差引額	3,500,000千円	<p>※1 担保に提供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(イ)担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">138,385千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">248,399千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">386,784千円</td> </tr> </table> <p>(ロ)上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">20,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">5,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">25,000千円</td> </tr> </table> <p>2 貸出コミットメント</p> <p>当社においては、従来より運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行1行と貸出コミットメント契約(15億円)を締結しております。</p> <p>また、不測の事態に備え、流動性を確保するためのバックアップラインとして、取引銀行2行と長期コミットメントライン契約(20億円)を締結しております。</p> <p>当事業年度末における貸出コミットメントにかかる借入未実行残高等は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">3,500,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">一千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,500,000千円</td> </tr> </table>	建物	138,385千円	土地	248,399千円	計	386,784千円	1年内返済予定の長期借入金	20,000千円	長期借入金	5,000千円	計	25,000千円	貸出コミットメントの総額	3,500,000千円	借入実行残高	一千円	差引額	3,500,000千円
建物	145,303千円																																				
土地	248,399千円																																				
計	393,703千円																																				
1年内返済予定の長期借入金	40,000千円																																				
長期借入金	25,000千円																																				
計	65,000千円																																				
貸出コミットメントの総額	3,500,000千円																																				
借入実行残高	一千円																																				
差引額	3,500,000千円																																				
建物	138,385千円																																				
土地	248,399千円																																				
計	386,784千円																																				
1年内返済予定の長期借入金	20,000千円																																				
長期借入金	5,000千円																																				
計	25,000千円																																				
貸出コミットメントの総額	3,500,000千円																																				
借入実行残高	一千円																																				
差引額	3,500,000千円																																				
<p>※3 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する資産には次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">53,846千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他(流動資産)</td> <td style="text-align: right;">39,360千円</td> </tr> </table>	未収入金	53,846千円	その他(流動資産)	39,360千円	<p>※3 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する資産には次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">26,776千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他(流動資産)</td> <td style="text-align: right;">18,288千円</td> </tr> </table>	未収入金	26,776千円	その他(流動資産)	18,288千円																												
未収入金	53,846千円																																				
その他(流動資産)	39,360千円																																				
未収入金	26,776千円																																				
その他(流動資産)	18,288千円																																				
<p>※4 金融商品に関する会計基準を適用し、現在価値に割り引いた建設協力金であります。</p>	<p>※4 同左</p>																																				

前事業年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)				当事業年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)			
※4 減損損失の内訳は次のとおりであります。 当事業年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。				※4 減損損失の内訳は次のとおりであります。 当事業年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。			
場所	用途	種類	金額	場所	用途	種類	金額
埼玉県 1店	事業用資産	建物	642,189千円	茨城県 1店	事業用資産	建物	74,761千円
宮城県 4店		構築物	109,775千円			構築物	15,389千円
茨城県 1店		機械及び装置	8,727千円			工具、器具及び備品	273千円
山梨県 2店		工具、器具及び備品	8,594千円			長期前払費用	833千円
千葉県 1店		長期貸付金 (建設協力金)	24,677千円			リース資産	10,634千円
静岡県 4店		長期前払費用	11,448千円			合計	
福島県 2店		差入保証金	13,000千円				
合計				818,412千円			
当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、営業店舗を基礎としてグルーピングを行っております。				当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、営業店舗を基礎としてグルーピングを行っております。			
営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなっている店舗または継続してマイナスとなる見込みである店舗及び閉鎖予定の店舗について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。				営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなっている店舗について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。			
なお、当該資産の回収可能価額は、正味売却価額により算定しており、転用可能な資産以外について売却可能性が見込めないため零としております。				なお、当該資産の回収可能価額は、正味売却価額により算定しており、転用可能な資産以外について売却可能性が見込めないため零としております。			
※5 関係会社整理損失引当金繰入額の内訳は次のとおりであります。							
		債権に対する貸倒見込額	93,206千円				
		債務保証に対する損失負担見込額	17,460千円				
		合計	110,666千円				

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)	103,504.6	—	5.6	103,499.0
合計	103,504.6	—	5.6	103,499.0
自己株式				
普通株式(注)	4.4	1.2	5.6	—
合計	4.4	1.2	5.6	—

(注) 1. 普通株式の自己株式の増加は、端株の買取を行ったものであります。

2. 普通株式の発行済株式及び自己株式の減少は、取締役会決議により、消却を行ったものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年1月29日 定時株主総会	普通株式	82,800	800	平成19年10月31日	平成20年1月30日

(注) 1株当たり配当額には記念配当400円が含まれております。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年1月29日 定時株主総会	普通株式	82,799	利益剰余金	800	平成20年10月31日	平成21年1月30日

当事業年度（自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	103,499	—	—	103,499
合計	103,499	—	—	103,499

(注) 自己株式はありません。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年1月29日 定時株主総会	普通株式	82,799	800	平成20年10月31日	平成21年1月30日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

次のとおり、決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年1月28日 定時株主総会	普通株式	248,397	利益剰余金	2,400	平成21年10月31日	平成22年1月29日

(注) 1株当たり配当額には記念配当400円が含まれております。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	当事業年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)								
※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <div style="text-align: right;">(平成20年10月31日現在)</div> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">593,618千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;"><u>593,618千円</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	593,618千円	現金及び現金同等物	<u>593,618千円</u>	※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <div style="text-align: right;">(平成21年10月31日現在)</div> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,655,084千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;"><u>2,655,084千円</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,655,084千円	現金及び現金同等物	<u>2,655,084千円</u>
現金及び預金勘定	593,618千円								
現金及び現金同等物	<u>593,618千円</u>								
現金及び預金勘定	2,655,084千円								
現金及び現金同等物	<u>2,655,084千円</u>								
2 同一相手先に対する店舗地代家賃の支払と貸付金 (利息含む)の回収は相殺されております。	2 同左								

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)					当事業年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引					ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					① リース資産の内容
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		
機械及び装置	2,381,409	736,221	1,645,187	(ア) 有形固定資産 店舗設備、生産設備等における機械装置及び工具、器具備品であります。	
車両運搬具	74,865	48,935	25,929	(イ) 無形固定資産 ソフトウェアであります。	
工具、器具及び備品	1,944,225	529,674	1,414,550	② リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載の通りであります。	
ソフトウェア	1,553,033	752,076	800,956	なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年10月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。	
合計	5,953,533	2,066,908	3,886,624	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額	
2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額					
1年内	881,211千円				
1年超	3,062,999千円				
合計	3,944,210千円				
3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失					
支払リース料	920,491千円				
減価償却費相当額	855,353千円				
支払利息相当額	90,459千円				
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					
5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。					
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	
機械及び装置	2,209,640	899,767	-	1,309,873	
車両運搬具	58,352	46,329	-	12,022	
工具、器具及び備品	1,756,762	679,940	9,687	1,067,135	
ソフトウェア	1,222,646	673,893	-	548,753	
合計	5,247,403	2,299,930	9,687	2,937,784	
					(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額
					1年内
					719,074千円
					1年超
					2,295,733千円
					合計
					3,014,808千円
					リース資産減損勘定の期末残高
					10,171千円
					(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失
					支払リース料
					972,087千円
					リース資産減損勘定の取崩額
					462千円
					減価償却費相当額
					904,340千円
					支払利息相当額
					84,206千円
					減損損失
					10,634千円

前事業年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	当事業年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)
	(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 (5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(有価証券関係)

前事業年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	当事業年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)
子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。	同左

(デリバティブ取引関係)

前事業年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	当事業年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)
当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。	同左

(退職給付関係)

前事業年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	当事業年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)
当社は、退職金制度を採用していないため、該当事項はありません。	同左

(ストック・オプション等関係)

前事業年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	当事業年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)
該当事項はありません。	同左

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年10月31日)	当事業年度 (平成21年10月31日)																																																										
<p>1. 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">減損損失否認</td> <td style="text-align: right;">322,441</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式評価損否認</td> <td style="text-align: right;">105,894</td> </tr> <tr> <td>店舗閉鎖損失否認</td> <td style="text-align: right;">66,801</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">53,095</td> </tr> <tr> <td>減価償却費損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">51,728</td> </tr> <tr> <td>関係会社整理損失引当金繰入額否認</td> <td style="text-align: right;">45,041</td> </tr> <tr> <td>一括償却資産損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">6,390</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,876</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">653,270</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">653,270</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">40.7</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.1</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">7.8</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△0.1</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">49.5</td> </tr> </table>	減損損失否認	322,441	関係会社株式評価損否認	105,894	店舗閉鎖損失否認	66,801	未払事業税否認	53,095	減価償却費損金算入限度超過額	51,728	関係会社整理損失引当金繰入額否認	45,041	一括償却資産損金算入限度超過額	6,390	その他	1,876	繰延税金資産計	653,270	繰延税金資産の純額	653,270	法定実効税率 (調整)	40.7	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1	住民税均等割等	7.8	その他	△0.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.5	<p>1. 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">減損損失否認</td> <td style="text-align: right;">174,760</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式評価損否認</td> <td style="text-align: right;">105,894</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">98,087</td> </tr> <tr> <td>減価償却費損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">53,632</td> </tr> <tr> <td>関係会社整理損失引当金繰入額否認</td> <td style="text-align: right;">45,041</td> </tr> <tr> <td>未払事業所税否認</td> <td style="text-align: right;">7,938</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2,794</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">488,149</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">488,149</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">40.7</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.3</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">2.5</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△0.4</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">43.1</td> </tr> </table>	減損損失否認	174,760	関係会社株式評価損否認	105,894	未払事業税否認	98,087	減価償却費損金算入限度超過額	53,632	関係会社整理損失引当金繰入額否認	45,041	未払事業所税否認	7,938	その他	2,794	繰延税金資産計	488,149	繰延税金資産の純額	488,149	法定実効税率 (調整)	40.7	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3	住民税均等割等	2.5	その他	△0.4	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.1
減損損失否認	322,441																																																										
関係会社株式評価損否認	105,894																																																										
店舗閉鎖損失否認	66,801																																																										
未払事業税否認	53,095																																																										
減価償却費損金算入限度超過額	51,728																																																										
関係会社整理損失引当金繰入額否認	45,041																																																										
一括償却資産損金算入限度超過額	6,390																																																										
その他	1,876																																																										
繰延税金資産計	653,270																																																										
繰延税金資産の純額	653,270																																																										
法定実効税率 (調整)	40.7																																																										
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1																																																										
住民税均等割等	7.8																																																										
その他	△0.1																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.5																																																										
減損損失否認	174,760																																																										
関係会社株式評価損否認	105,894																																																										
未払事業税否認	98,087																																																										
減価償却費損金算入限度超過額	53,632																																																										
関係会社整理損失引当金繰入額否認	45,041																																																										
未払事業所税否認	7,938																																																										
その他	2,794																																																										
繰延税金資産計	488,149																																																										
繰延税金資産の純額	488,149																																																										
法定実効税率 (調整)	40.7																																																										
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3																																																										
住民税均等割等	2.5																																																										
その他	△0.4																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.1																																																										

(持分法損益等)

前事業年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	当事業年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)
該当事項はありません。	同左

(企業結合等関係)

前事業年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	当事業年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)
該当事項はありません。	同左

【関連当事者情報】

前事業年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	当事業年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)
該当事項はありません。	同左

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	当事業年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)
1株当たり純資産額 113,578円06銭	1株当たり純資産額 135,579円57銭
1株当たり当期純利益 5,528円84銭	1株当たり当期純利益 22,801円51銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	当事業年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	572,235	2,359,933
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	572,235	2,359,933
期中平均株式数(株)	103,500.1	103,499.0

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	当事業年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)
該当事項はありません。	同左

⑤【附属明細表】

【有価証券明細表】

該当事項はありません。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	9,735,709	1,867,681	251,757 (74,761)	11,351,633	3,734,787	796,953	7,616,846
構築物	1,069,433	184,551	41,781 (15,389)	1,212,203	599,665	143,393	612,537
機械及び装置	1,828,354	40,369	104,502	1,764,221	1,354,857	132,232	409,363
車両運搬具	3,073	—	3,073	—	—	15	—
工具器具及び備品	1,692,892	43,862	79,703 (273)	1,657,051	1,314,444	115,053	342,607
土地	1,322,839	425,000	—	1,747,839	—	—	1,747,839
リース資産	—	1,218,724	—	1,218,724	109,350	109,350	1,109,373
建設仮勘定	531,568	2,167,292	2,393,636	305,225	—	—	305,225
有形固定資産計	16,183,871	5,947,482	2,874,454 (90,424)	19,256,898	7,113,105	1,296,999	12,143,793
無形固定資産							
ソフトウェア	150,523	30,912	—	181,435	81,009	30,784	100,426
電話加入権	8,271	—	—	8,271	—	—	8,271
リース資産	—	250,320	—	250,320	21,878	21,878	228,442
無形固定資産計	158,794	281,233	—	440,028	102,887	52,663	337,140
長期前払費用	1,052,314	254,712	342,214 (833)	964,812	257,037	126,967	707,774
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 当期増加額の主なものは、次のとおりであります。

建物 新規出店1,646,425千円、既存店造作88,591千円であります。
土地 店舗用地425,000千円であります。
リース資産（有形固定資産） 新規出店1,029,327千円あります。
建設仮勘定 新規出店1,477,741千円、次期出店300,094千円、既存店造作197,323千円
あります。
長期前払費用 新規出店230,960千円あります。
リース資産（無形固定資産） 新規出店225,282千円あります。

2. 当期減少額の主なものは、次のとおりであります。

建物 閉店及び店舗改装等147,505千円あります。
長期前払費用 物品の償却終了284,157千円あります。

3. 「当期減少額」欄の（）内は内書で、減損損失の計上額であります。

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	—	—	—	—
1年以内に返済予定の長期借入金	281,250	240,000	1.25	—
1年以内に返済予定のリース債務	—	211,020	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	850,000	610,000	1.26	平成23年～25年
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	—	1,137,976	—	平成23年～28年
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	1,131,250	2,198,997	—	—

(注) 1. 平均利率は、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）の貸借対照表日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	210,000	200,000	200,000	—
リース債務	216,456	221,959	227,607	216,419

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
関係会社整理損失引当金	110,666	—	110,666	—	—

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 現金及び預金

区分	金額 (千円)
現金	2,040
預金の種類	
普通預金	2,650,649
別段預金	2,395
小計	2,653,044
合計	2,655,084

② 原材料及び貯蔵品

品目	金額 (千円)
原材料	
魚介類	64,803
酒類・飲料	28,671
穀物・麺類	24,127
調味料	21,817
その他	46,670
小計	186,089
貯蔵品	
販促物貯蔵品等	81,607
営業用消耗品	584
その他	19,778
小計	101,970
合計	288,060

③ 長期貸付金

内容	金額 (千円)
店舗賃借建設協力金	2,939,710
合計	2,939,710

④ 差入保証金

内容	金額 (千円)
店舗賃借保証金	2,497,205
店舗釣銭用保証金	347,232
店舗賃借建設協力金	74,024
その他	7,841
合計	2,926,303

⑤ 買掛金

相手先	金額 (千円)
株式会社うおいち	295,759
マリンフーズ株式会社	293,810
阪神米穀株式会社	238,974
和歌山水産株式会社	102,922
株式会社香西物産	97,997
その他	1,766,241
合計	2,795,705

⑥ 未払金

内容	金額 (千円)
給料未払金	1,341,888
経費未払金	863,240
その他	27,304
合計	2,232,432

(3) 【その他】

当事業年度における四半期情報

	第1四半期 自平成20年11月1日 至平成21年1月31日	第2四半期 自平成21年2月1日 至平成21年4月30日	第3四半期 自平成21年5月1日 至平成21年7月31日	第4四半期 自平成21年8月1日 至平成21年10月31日
売上高 (千円)	14,878,945	14,999,844	17,405,995	17,378,521
税引前四半期純利益金額 (千円)	599,148	734,896	1,640,220	1,175,789
四半期純利益金額 (千円)	330,501	410,689	945,231	673,510
1株当たり四半期純利益金額 (円)	3,193.29	3,968.05	9,132.76	6,507.41

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	11月1日から10月31日まで
定時株主総会	1月中
基準日	10月31日
剰余金の配当の基準日	4月30日 10月31日
1単元の株式数	—
公告掲載方法	電子公告（注）
株主に対する特典	年1回、4月末日現在の株主名簿に記録された株主に対し、 1株以上3,000円相当、5株以上5,000円相当、10株以上10,000円相当 の優待食事券又は自社商品詰合せセットを贈呈します。

（注） 事故その他のやむを得ない事由により電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する。
公告掲載URL <http://www.kura-corporo.co.jp/>

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第13期）（自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日）平成21年1月30日近畿財務局長に提出。

(2) 有価証券報告書の訂正報告書

平成21年2月25日近畿財務局長に提出。

事業年度（第13期）（自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

(3) 四半期報告書及び確認書

（第14期第1四半期）（自 平成20年11月1日 至 平成21年1月31日）平成21年3月16日近畿財務局長に提出。

（第14期第2四半期）（自 平成21年2月1日 至 平成21年4月30日）平成21年6月12日近畿財務局長に提出。

（第14期第3四半期）（自 平成21年5月1日 至 平成21年7月31日）平成21年9月11日近畿財務局長に提出。

(4) 確認書の訂正確認書

平成21年4月2日近畿財務局長に提出。

平成21年3月16日提出の第1四半期報告書の確認書に係る訂正確認書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成21年1月13日

株式会社くらコーポレーション

取締役会御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 白井 弘 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 神谷 直巳 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社くらコーポレーションの平成19年1月1日から平成20年10月31日までの第13期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社くらコーポレーションの平成20年10月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

株式会社くらコーポレーション

取締役会御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 白井 弘 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 神谷 直巳 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社くらコーポレーションの平成20年11月1日から平成21年10月31日までの第14期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社くらコーポレーションの平成21年10月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社くらコーポレーションの平成21年10月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社くらコーポレーションが平成21年10月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成22年1月29日
【会社名】	株式会社くらコーポレーション
【英訳名】	KURA CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 田中 邦彦
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	堺市中区深阪1035番地2
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

当社代表取締役社長 田中 邦彦は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用しております。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものであります。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止または発見することができない可能性があります。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成21年10月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠しております。

本評価におきましては、財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しております。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行っております。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲については、当社の財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定しております。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、当社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定しております。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の前事業年度の売上高の重要性に当事業年度の業績予想も考慮した上で、全事業拠点を対象とし、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として、売上高、棚卸資産及び買掛金に至る業務プロセスを評価の対象としました。さらに、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスを、財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加しております。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断いたしました。

4 【付記事項】

該当事項はありません。

5 【特記事項】

該当事項はありません。